

平成26年度事務事業評価シート						取組みコード	62112
区分	補助金・交付金		担当課	総務課		作成日	平成26年5月23日
事業名	内外情勢調査会負担金		開始年度	不明		予算科目	2.1.1.1.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり	章	第2章 新しい時代に向けた行政の推進
節	第1節 効率的な行政運営の推進	基本施策	1 計画行政の推進
取組みの基本方向		(2)政策決定機能や企画調整機能の強化につとめるとともに、各部門間の連携を密にした総合的な行政運営をはかります。	
根拠法令等			
目 的			
(誰・何を対象に、何のために)	首長の政策決定・判断能力等の向上		
内容・方法			
(何を行っているのか)	調査資料等刊行物の提供、政財界等の有識者による講演会や交流会等を実施している内外情勢調査会に対する負担金(会費)の負担 (参考)県央地区加入市町村:相模原市・厚木市・大和市・海老名市・秦野市・清川村・愛川町		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『効率的な行政運営の推進』について「満足」と感じる住民の割合	23.2%	33.0%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		町政運営に役立つ、良質で有益な情報を得ること					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
内外情勢調査会からの情報提供を受けた回数	増	講演会等への出席、機関紙の受領等の回数	計画値		12.0	12.0	12.0
			実績値	12.0	12.0	12.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は負担金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)		189,000	189,000	189,000	194,400
(B) 概算職員数(人)		0.000	0.000	0.000	0.000
(C) =(B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		0	0	0	0
(D) =(A) +(C) 総事業費(円) ※自動計算		189,000	189,000	189,000	194,400
単位当たりコスト※自動計算		15,750.0	15,750.0	15,750.0	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		189,000	189,000	194,400

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である。		C
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。		
	受益に応じた負担は適正である。		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である。		
	上記のいずれにも当てはまらない。		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	C
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	近年は、結果として講演会や交流会への町長の出席がなく、当該団体からの受益は、機関紙等の情報提供のみに留まっている。しかし、大手報道機関の関連団体として、内外政治経済に係る最先端の情報蓄積があり、会員の特権として得られる様々な情報等は、効果的な行政運営を推進するに当たり、極めて有益であり、引き続き関与していくことが望ましいため。					
今後の方向性	加入の可否については、首長自身の意向を確認する必要があること、また、近隣自治体との連携という観点から、他自治体の当該団体への加入状況等も考慮する必要があることから、今後、首長意向、近隣自治体の動向を確認のうえ、方針を決定する。					

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☒ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	負担先団体から得られる情報を有効活用すべきである。					

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

本年度中に、負担先団体から得られる情報等の有効活用について検討するとともに、最終的に、首長の意向を確認のうえ、費用対効果の観点から平成27年度以降の当該負担のあり方を決定する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡 充	☒ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	会合へ出席し、負担先団体から得られる情報を有効活用していく。					